

令和2年8月9日

公明党代表

山口 那津男 様

一般社団法人 九州ホテル協会  
代表理事 高崎 次郎

### 要望書

新型コロナウイルス感染症の流行により旅館・ホテル業界は大打撃を受けており、緊急事態宣言地域におけるレジャーホテル売上は6~9割減少、全国のレジャーホテルでも大変厳しい経営状況にあります。現況では全国で1兆円産業ともいわれるレジャーホテル業界に携わる14万人の従業員の解雇や取引先との契約解除など業界周辺関係者の停頓も避けられません。

つきましては、私たちレジャーホテル業者に他の旅館・ホテル業者と同等の取り扱いをして下さるよう下記の2点を強く要望いたします。

### 記

- ① 我々レジャーホテル業者は旅館業法に基づく許可を取得して旅館・ホテル営業を営んでいるにも関わらず、日本政策金融公庫、信用保証協会を始めとする金融機関の融資の対象から事実上除外されています。

苦境に立つレジャーホテル業者の貸付審査について他の旅館・ホテル業と同等の取り扱いをしていただくようお願い申し上げます。

- ② 宿泊業に対する様々(GoToトラベル/感染防止対策など)な支援策が出ている中で、自治体独自もの(長崎・心呼吸の旅等)についてはレジャーホテルもその対象にして頂いているところもあります。しかし、国から補助金が出ているものについてはすべて補助の対象外とされています。

支援策につきましても、他の旅館・ホテル業と同等の取り扱いをしていただくようお願い申し上げます。

以上